

令和5年度

菰野町後期高齢者医療特別会計補正予算

(第2号)

令和5年度菰野町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

令和5年度菰野町の後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ52,922千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,070,576千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年12月4日提出

菰野町長 諸岡 高幸

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 後期高齢者医療保険料		454,200	28,400	482,600
	1. 後期高齢者医療保険料	454,200	28,400	482,600
3. 繰入金		553,742	4,927	558,669
	1. 一般会計繰入金	553,742	4,927	558,669
5. 諸収入		4	19,595	19,599
	3. 雑入	2	19,595	19,597
歳入合計		1,017,654	52,922	1,070,576

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		30,988	1,303	32,291
	1. 総務管理費	28,404	1,303	29,707
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金		976,954	32,024	1,008,978
	1. 後期高齢者医療広域連 合納付金	976,954	32,024	1,008,978
4. 諸支出金		1,864	19,595	21,459
	2. 繰出金	864	19,595	20,459
歳出合計		1,017,654	52,922	1,070,576

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 後期高齢者医療保険料	454,200	28,400	482,600
3. 繰入金	553,742	4,927	558,669
5. 諸収入	4	19,595	19,599
歳入合計	1,017,654	52,922	1,070,576

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費	30,988	1,303	32,291
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	976,954	32,024	1,008,978
4. 諸支出金	1,864	19,595	21,459
歳出合計	1,017,654	52,922	1,070,576

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			1,303
			32,024
			19,595
			52,922

2 歳入

1款 後期高齢者医療保険料 1項 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補正額	計
1. 特別徴収保険料	226,600	8,400	235,000
2. 普通徴収保険料	227,600	20,000	247,600
計	454,200	28,400	482,600

3款 繰入金 1項 一般会計繰入金

1. 保険基盤安定繰入金	84,677	3,624	88,301
2. 事務費繰入金	469,065	1,303	470,368
計	553,742	4,927	558,669

5款 諸収入 3項 雑入

2. 雑入	1	19,595	19,596
計	2	19,595	19,597

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	8,400	特別徴収保険料	8,400
1. 現年度分	20,000	普通徴収保険料	20,000

1. 保険基盤安定繰入金	3,624	保険基盤安定繰入金	3,624
1. 事務費繰入金	1,303	職員給与費等繰入金	1,303

2. 療養給付費負担金 返還金	19,595	療養給付費負担金返還金	19,595

3 歳出

1. 款 総務費

1. 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	28,404	1,303	29,707				1,303
計	28,404	1,303	29,707				1,303

2. 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	976,954	32,024	1,008,978				32,024
計	976,954	32,024	1,008,978				32,024

4. 款 諸支出金

2. 項 繰出金

1. 繰出金	864	19,595	20,459				19,595
計	864	19,595	20,459				19,595

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
2. 給料	410	給料	410	職員給与費	1,303
3. 職員手当等	794	期末手当	138	一般職3名分	410
		勤勉手当	123	期末手当	138
		通勤手当	37	勤勉手当	123
		時間外手当	220	通勤手当	37
		住居手当	264	時間外手当	220
		地域手当	12	住居手当	264
4. 共済費	99	共済組合負担金	△42	地域手当	12
		退職手当組合負担金	60	共済組合負担金	△42
		互助会負担金	2	退職手当組合負担金	60
		公務災害補償基金負担金	△6	互助会負担金	2
		共済組合追加費用	85	公務災害補償基金負担金	△6
				共済組合追加費用	85

18. 負補交	32,024	負担金	32,024	広域連合納付金	32,024
				保険料等負担金	28,400
				保険基盤安定負担金	3,624

27. 繰出金	19,595	繰出金	19,595	一般会計繰出金	19,595
				一般会計繰出金	19,595

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	期末手当 年間支給 率	その他手 当	計			
補正後	長等									
	議員									
	その他									
	計									
補正前	長等									
	議員									
	その他									
	計									
比較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

2. 一般職

(1) 会計年度任用職員等以外

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	3	10,863	6,059	16,922	5,117	22,039	
補正前	3	10,453	5,265	15,718	5,018	20,736	
比較		410	794	1,204	99	1,303	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当
	補正後		216	2,408	2,015	
	補正前		179	2,270	1,892	
	比較		37	138	123	
	区分	住居手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	264	800		30	
	補正前		580		30	
	比較	264	220			
	区分	地域手当	管理職特別手当			
	補正後	326				
	補正前	314				
	比較	12				

(2) 会計年度任用職員等

(単位:千円)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
補正後							
補正前							
比較							

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	住居手当	時間外手当
	補正後					
	補正前					
	比較					
	区分	特殊勤務手当	児童手当	地域手当		
	補正後					
	補正前					
	比較					

(3) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	410	給与改定に伴う増減分	138		給与改定の状況 給料表の改定 平均+1.1% 改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	272		
職員手当	794	制度改正に伴う増減分	160	給与改定に基づき改定実施	期末手当 80 勤勉手当 75 地域手当 5
		その他の増減分	634	対前年度増減	

(4) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和5年11月1日現在	平均給料月額(円)	296,233	
	平均給与月額(円)	332,170	
	平均年齢(歳)	40.2	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	296,233	
	平均給与月額(円)	323,076	
	平均年齢(歳)	39.5	

(イ) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	170,900		166,600	
大学卒	196,200		196,200	

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年11月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	33.3	3級		
	4級			2級		
	3級	1	33.4	1級		
	2級	1	33.3			
	1級					
	計	3	100.0	計		
令和5年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	33.3	3級		
	4級			2級		
	3級	1	33.4	1級		
	2級	1	33.3			
	1級					
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	参事又は困難な業務をつかさどる課長、検査監若しくは企画監の職務	課長、検査監又は企画監の職務	課長補佐又は主幹の職務	係長又は副主幹の職務	主査の職務	主任主事の職務	1 主事の職務 2 主事補の職務

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算	備 考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
補正後	2.20	2.30	4.50	有	
補正前	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.20	2.30	4.50	有	

(オ) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算

(カ) その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容	
扶養手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
地域手当	同 じ	菰野町の制度	3%
		三重県の制度	4.7%
		国の制度	3%
住居手当	異なる	自宅に係る手当月額	3,400円
		国の制度	0円